

証券コード6466
平成26年12月4日

株 主 各 位

兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
東亜バルブエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 唐 澤 裕 一

第15回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第15回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成26年12月18日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 平成26年12月19日（金曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 兵庫県尼崎市昭和通二丁目7番1号
都ホテルニューアルカイク 3階 鳳凰北の間 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 1 第15期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2 第15期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）計算書類報告の件 |
| 決議事項 | |
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
- ◎開会間際は受付が混雑しますので、お早めにご来場下さいますようお願い申し上げます。なお、受付開始時間は午前9時を予定しております。
- ◎次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.toavalve.co.jp/>）に掲載させていただいておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
- （1）事業報告の「3. 業務の適正を確保するための体制」、
 - （2）連結計算書類の「連結注記表」、
 - （3）計算書類の「個別注記表」
- 従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告及び連結計算書類または計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項を、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.toavalve.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- ◎当社では、「決議ご通知」の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.toavalve.co.jp/>）での株主総会決議結果の開示をもちまして「決議ご通知」に代えさせていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期のわが国経済は、順調に企業業績の回復が進む中、設備投資、雇用情勢も改善し、4月の消費税引き上げを境として、駆け込み需要とその反動の影響が多方面に強く現れる状況となりましたが、基本的には、年度を通じて先行き感の明るい中で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、主力マーケットである原子力発電所（以下、「原発」）の再稼働が実現しない状況下、将来に向けて不安定さを抱えながらの事業運営を強いられており、当期におきましても引き続き、火力発電所向け営業強化、再稼働準備を進める原発への提案営業による新規案件の掘り起し、海外発電プラント向け販売促進、除染工事への参画による代替収益確保などの施策を中心に事業活動を展開してまいりました。

原発向けでは、昨年9月に営業運転を終了し法定の定期検査に入った関西電力大飯発電所3・4号機向けのメンテナンス工事を6月に売上計上したほか、再稼働が近いと想定される九州電力川内原発のメンテナンス工事、中国の原発向け逃がし弁の製造（納期は来期）、全国の原発で再稼働に向けて行われている改造・検査・点検などに関するバルブ製造等を中心に事業を展開してまいりました。

特に原発の再稼働関連では、火災防護策として設置される消火栓敷設関連工事等、当社が得意とする高温高压弁分野に捉われることなく、幅広い営業活動を行ってまいりました。

火力発電所向けでは、長引く原発停止による電力不足を埋めるため、全国どの火力発電所においてもフル操業が続いており、長期間の運転停止を伴う本格的な点検工事が行われないなど、依然、厳しい市場環境にあります。短期停止期間内でのメンテナンス案件や緊急工事等を着実に受注・売上に繋げるとともに、全国各地で計画される新規発電所建設案件についても積極的な受注活動を展開してまいりました。

除染工事は、特にメンテナンス部門の稼働率低下対策と福島地域の復興に寄与することを目的に、当社福島出張所に福島地域再生事業所を併設し、被災地域の家屋の除染工事を中心に受注・施工してまいりました。

原発のバルブメンテナンスに長く関わってきた当社は、社内に放射線管理技術者を多数擁し、放射線に関する専門的知見を持つ職員の監督下での安全作業と、これまでの原発関連業務で培った、品質重視で確実な作業体制はお客様から高い評価をいただき、汚染水放射性物質除去装置のオペレーターの派遣を請け負うなど、さらに業務範囲を拡大させているところであります。

この受注拡大に対応するため、本年7月、福島県いわき市に新たな子会社（東亜クリエイト株式会社）を地元企業との共同出資で設立いたしました。今後は地元企業として地域復興のお役に立っていきたくと考えております。

製鋼事業は、バルブ製品の受注が減少し、バルブ用鋳鋼部品の生産量が減少する中であって、二期連続で10億円以上の外部売上を計上することができました。

これは、「七本の矢」作戦を通じ推進した、バルブ事業の営業部門との連携による新規顧客開拓と、形状的・材質の高難度品、機械加工・非破壊検査付製品といった付加価値の高い製品の受注に注力した結果と考えております。

しかし、採算的には不安定なところもあり、当期は前期に比して増収減益となったことから、より安定した製品品質の維持を課題として収益性改善に取り組んでまいります。

以上のような取り組みを、平成24年3月より開始した収益拡大策である「七本の矢」作戦の中で具体化しながら、全社を挙げて実施してまいりました。

しかし、当期の業績は、売上高は当初計画の75億円を達成できず、前期に比して15%減の70億83百万円となりました。これは前期の21.3%減に続き2年連続の減収となります。

この主な要因は、原発不在の厳しい市場環境に加え、当期は関西電力大飯原発3・4号機の定期検査を除いては大型案件が無かったこと、さらには期末月に売上を予定していた関西電力高浜原発関連工事が繰り延べとなったことなどが大きく影響し、70億円の売上を確保するにとどまりました。

この大幅な減収は損益面でも極めて厳しい結果をもたらし、当期の損益は、営業損失11億98百万円、経常損失11億20百万円、当期純損失11億50百万円と、いずれも10億円を超える大幅な赤字を計上することとなりました。

これは、売上の絶対的な不足によることが要因ですが、受注案件が原発向けから火力発電所向けに移行している現況下で、同業他社との厳しい受注競争に晒された結果、来期以降の売上予定案件の受注価格が非常に厳しいものとなったこと

で、新たな受注損失引当金の計上が発生し、このことも損失を増加させる大きな原因となりました。

報告セグメント別の売上の状況は「表1：報告セグメント内の種類別売上高」のとおりで、当期は前述のとおり大型の新設プラント案件がほとんど無かったことから、「バルブ（新製弁）」は大幅に減少しております。

また、受注機会がバルブメンテナンスに由来することが多い「バルブ用取替補修部品」も、「その他メンテナンス等の役務提供」の減少に伴い減少しました。

報告セグメント別の損益の状況は「表2：報告セグメント別の業績」を、報告セグメント別の受注の状況は「表3：報告セグメント別の受注の状況」をご参照下さい。

表1：報告セグメント内の種類別売上高

(単位：百万円)

報告セグメント	種類別の売上高	第14期 (平成25年9月期) (百万円)	第15期 (当連結会計年度) (平成26年9月期) (百万円)	前年同期比 (%)
バルブ事業	バルブ（新製弁）	2,808	1,715	△38.9
	バルブ用取替補修部品	1,365	985	△27.8
	原子力発電所定期検査工事	235	974	314.2
	その他メンテナンス等の役務提供	2,832	2,289	△19.2
	小計	7,241	5,965	△17.6
製鋼事業	鋳鋼製品	1,089	1,118	2.7
	合計	8,330	7,083	△15.0

表2：報告セグメント別の業績

(単位：百万円)

報告セグメント	第14期 (平成25年9月期)		第15期(当連結会計年度) (平成26年9月期)	
	売上高	セグメント損益 又は損失	売上高	セグメント損失
バルブ事業	7,241	1,116	5,965	△136
製鋼事業	1,089	△173	1,118	△237
消去又は全社	—	△859	—	△824
合計	8,330	83	7,083	△1,198

表3：報告セグメント別の受注の状況

(単位：百万円)

報告セグメント	第14期 (平成25年9月期)		第15期(当連結会計年度) (平成26年9月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
パ ル プ 事 業	6,629	3,477	6,529	4,041
製 鋼 事 業	1,140	446	1,095	423
合 計	7,770	3,924	7,624	4,465

(2) 資金調達の様況

当連結会計年度中における必要な資金は、自己資金及び金融機関からの借入金で充ちました。

(3) 設備投資の様況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資総額は2億72百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

内 容	投 資 額	事 業 別 名 称
ホ イ ス ト 式 ク レ ー ン	52百万円	製 鋼 事 業
基 幹 シ ス テ ム 高 度 化	32	パ ル プ 事 業 ・ 製 鋼 事 業
電 動 弁 診 断 装 置 T A C S	26	パ ル プ 事 業
T A C S ト ル ク 測 定 器	19	パ ル プ 事 業

(4) 対処すべき課題

①事業上、財政上の対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度から売上高が急激に減少しており、当連結会計年度は前々連結会計年度に比して33%もの減収となっております。また、これを主因として、当期は重大な営業損失と、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上いたしました。

これらは、当社グループが将来に亘って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象であると認識しております。

これを解消するためには、まずは絶対的な不足状態にある売上高を少なくとも営業キャッシュ・フローをプラスに転換するレベルにまで増加させる必要があり、具体的には、以下に示す課題を確実に実行していくことが重要であると考えております。

財政面につきましては、今後3年間の収益計画を策定し、その中で想定される業績下振れリスクを加味した局面においても、事業運営に支障が生じることのない十分な量の資金を既に確保済みであります。

以上の状況から、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

②基本課題

本年5月の大飯原発運転差止請求訴訟で、原告勝訴の判決が出る一方、9月には原子力規制委員会が九州電力川内原発の安全基準適合を決定するなど、東日本大震災以降停滞していた感のある原発を取り巻く状況に、大きな動きが現れているところです。

国のエネルギー政策では、原発は今後も重要電源と位置付けられ、安全が確認された原発は再稼働していくとの基本方針ですが、福島第一原発の汚染水問題は未だ根本的解決策を見出せず、他にも、除染廃棄物の処分方法、原発の高経年化問題、活断層問題、新規建設の方針などの先行き不確定要素が多く存在することに加え、将来の電力自由化の中で原発の立ち位置そのものがどうなっていくのかといった本質的な問題もあり、しばらくの間は、国内原発市場は縮小を前提とした、不透明感が拭いきれない中で推移するものと思われれます。

これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原発向けのビジネスをその典型として位置付けてまいりましたが、このようなマーケット環境にあっては、まずは従来の、過度の原発市場依存体質からの脱却を第一としたビジネスモデル再構築が必須であると考えております。

③バルブ事業部門

(新たなマーケットの開拓)

ご承知のとおり、著しい経済発展を続ける東南アジア諸国では多くの火力発電所建設計画があり、当社が現在の業容を維持しさらに拡大を目指すのならば、この海外電力マーケットに対しどのようなアプローチを行なっていくかが重大な鍵となります。

そしてこれを成功させるためには、当社が抱える課題である、コストダウン、販売力強化、調達力強化などに積極的に取り組む必要があり、これらを克服することにより、実現し得るものと考えております。

また、国内の電力マーケットも、しばらくは火力発電が優勢に推移すると想定され、これまでの経験則に立つなら、特に価格面で相当に厳しい競争に晒されることは避けられず、ここで打ち勝っていくことも、海外マーケットに進出していくことも、基本とする条件は同じです。

海外子会社・ネットワークの活用、海外販売力・調達力の強化、海外マーケットの要望に見合う製品の開発・投入など、課題の解決に確実に取り組み、新たなマーケットの開拓を急ぎたいと考えます。

(既存マーケットでの収益力強化とコスト削減)

東日本大震災から3年以上が経過した現在も原発の再稼働が見込まれないことから、依然、原発関連の受注状況は低調なまま推移しております。

これまで、原発向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の50%以上を占めてきた当社グループでは、短期的には当座の業績維持のための代替収益源確保とコスト削減が最重要施策となっております。

原発以外の代替マーケットからの収益確保は、「七本の矢」作戦で網羅的に課題を把握し、それぞれに適切な経営資源を投入していくことで確実に実効に繋げていくよう、今後も強力に推進してまいります。

中・長期的には、原発マーケットは東日本大震災以前の規模にまで回復することは有り得ないと判断されることから、新たな収益基盤を早期に確立する必要がありますが、高温高压弁の製造・メンテナンス以外の基盤技術を持たない当社にとって、関連・派生事業の拡大・展開は容易ではなく、既存事業・商圏の洗い直しにより、取りこぼしのない営業活動を展開する必要があります。そのための徹底した顧客フォローと、新たな改善提案を収益に繋げる活動を着実に実行してまいります。

また、当期の赤字は、一時的な経費削減では解消されない規模のものであり、短期的な人件費、間接経費等の削減とは別に、永続的な効果をもたらす徹底した業務効率の改善にこれまで以上に力を入れて取り組んでまいります。

(技術の伝承)

当社グループがこれからも原発用バルブのトップメーカーであり続けるためには、技術の確保は最優先課題であり、現状の業績低迷による影響がたとえどのような形であっても、そのことに支障を生じさせるようなものであってはならないと考えております。

新たな技術者の育成と技術の伝承は、今日、原子力産業全般に広く求められている課題であり、製造・設計といった技術レベルも、バルブメンテナンスの施工能力も一切低下させることなく、全役職員が高い使命感と明確な目標・目的意識を持ち、全社一丸となって技術伝承とコスト削減を実現していく決意であります。

(コストの低減)

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコストダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、原発向けの厳しい品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコストダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コストダウンに繋げる活動を進めてまいります。

(状態監視保全への対応)

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に高い評価をいただいております、バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原発においても、これまでの時間監視保全（TBM）から状態監視保全（CBM）へと基本的な考えを移しつつあります。これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の研究とこれを具体化した診断機器の開発は、新たなバルブメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置付けることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

今後、これら診断機器の機能・バリエーションを強化・拡大し、CBMに着実に対応することで顧客満足度の向上に繋げていくことが課題であると考えております。

(ボルテイング事業の展開)

「液圧ナット」は、バルブの配管との接合部やバルブボンネット部の締め付け用として使用することでバルブのメンテナンス性を大幅に改善し、特に原発での採用により、作業者の被ばく低減に絶大な威力を発揮します。しかし、東日本大震災以降の原発マーケットの状況からこれまで苦戦を強いられ、なかなか実績に繋げるには至りませんでした。前期に原発向けに売上を計上することができ、現在、新たな受注に向けて営業活動を展開中です。

今後は、当社グループのバルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせでさらに販売を拡大し、中・長期的にはこれをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えております。

原発が停止している現況下においては、引き続き厳しい環境が続きますが、火力発電所はもちろん、ナットの組み付け・取り外しを頻繁に繰り返す業種及び分野のプラントや機器を中心に販売拡大を図っていく計画であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況

区 分	第 12 期 (平成23年 9 月期)	第 13 期 (平成24年 9 月期)	第 14 期 (平成25年 9 月期)	第 15 期 (当連結会計年度 平成26年 9 月期)
売 上 高 (百万円)	10,420	10,588	8,330	7,083
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	998	1,169	137	△1,120
当期純利益又は 当期純損失 (百万円) (△)	502	113	△262	△1,150
1株当たり当期純 利益又は1株当た り当期純損失(△) (円)	206.57	48.47	△112.43	△492.57
総 資 産 (百万円)	11,799	11,328	12,356	10,954
純 資 産 (百万円)	7,994	7,964	7,742	6,553

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 出 資 比 率	主 要 な 事 業 内 容
トウアサービス株式会社	50百万円	99.7% (0.4)	印刷、複写業務など
トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. (シンガポール)	181万シンガポ ールドル	100.0%	各種バルブのメンテナンスな ど

(注) 当社の出資比率の欄の()内は、当社が間接的に出資する比率であります。

(7) 主な事業内容 (平成26年 9 月30日現在)

当社グループは、バルブ総合サービス企業として、バルブの製造販売及びそのメンテナンス並びに各種鋳鋼製品の製造販売を主な事業としております。

(8) 主要な営業所及び工場 (平成26年 9 月30日現在)

当社本社 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号
 国内営業拠点 兵庫県尼崎市、東京都港区、三重県伊賀市、福井県敦賀市、
 ほか全国14拠点
 トウアサービス株式会社 (兵庫県尼崎市)
 海外営業拠点 トウアバルブオーバーシーズPte.Ltd. (シンガポール)
 国内生産拠点 兵庫県尼崎市、三重県伊賀市

(9) 従業員の状況（平成26年9月30日現在）

事業別名称	従業員数
バルブ事業	264名
製鋼事業	61
全社（共通）	34
合計	359

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時従業員（契約社員、パートタイマー）82名は、含まれておりません。
2. 上記従業員数は、前連結会計年度末に比べ1名増加しております。
3. 製鋼事業の従業員数は、三重県の伊賀工場に勤務する従業員の員数（管理部門を除く）を記載しております。

(10) 主要な借入先（平成26年9月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	420百万円
株式会社三重銀行	290
三菱UFJ信託銀行株式会社	280
株式会社三井住友銀行	280
株式会社山陰合同銀行	210
株式会社みなと銀行	195
株式会社池田泉州銀行	10

2. 会社の状況に関する事項

(1) 株式に関する事項（平成26年9月30日現在）

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 10,040,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 2,678,600株 |
| ③ 株主数 | 2,401名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
三 菱 商 事 株 式 会 社	302,200株	12.94%
西 華 産 業 株 式 会 社	113,600株	4.87%
三 菱 重 工 業 株 式 会 社	89,624株	3.84%
T O A 取 引 先 持 株 会	87,200株	3.74%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	68,000株	2.91%
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	66,500株	2.85%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	64,600株	2.77%
前 島 崇 志	53,100株	2.27%
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアーツ 613	44,100株	1.89%
トウアバルグループ従業員持株会	35,242株	1.51%

（注）当社は、自己株式344,097株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役（平成26年9月30日現在）

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長 (社長執行役員)	唐 澤 裕 一	「七本の矢」作戦本部長
取 締 役 (専務執行役員)	笹 野 幸 明	営業本部長、トウアサービスク株式会社取締役、東亜クリエイト株式会社取締役
取 締 役 (常務執行役員)	氏 野 正	メンテナンス本部長、トウアサービスク株式会社代表取締役社長、東亜クリエイト株式会社代表取締役社長
取 締 役 (首席技監執行役員)	真 鍋 吉 久	バルブ製造本部長、製鋼製造本部・総括安全衛生管理室担当
取 締 役	片 山 祥 徳	三菱商事株式会社新エネルギー・電力事業本部国内電力部長、三菱商事パワーシステムズ株式会社非常勤取締役
取 締 役	高 橋 正 憲	西華産業株式会社執行役員営業統括本部本部長代理電力事業所管兼大阪電力部長
常 勤 監 査 役	堤 三 雄	東亜クリエイト株式会社監査役
常 勤 監 査 役	太 田 泰 司	トウアサービスク株式会社監査役
監 査 役	永 森 久 善	三菱商事株式会社理事関西支社副支社長兼電力プラント部長、三菱商事パワーシステムズ株式会社非常勤取締役

- (注) 1. 取締役片山祥徳、高橋正憲の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役堤 三雄、太田泰司、永森久善の3氏は、社外監査役であります。
3. 監査役太田泰司氏は、金融機関勤務及び他社におけるビジネス経験があり、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役太田泰司氏は、証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所に対して独立役員届出書を提出しております。
5. 平成25年12月20日開催の第14回定時株主総会において、高橋正憲氏が新たに取締役に選任され就任し、氏野 正氏は、監査役を辞任し、新たに取締役に選任され就任いたしました。
6. 坂田一夫、甲山一義、三吉隆夫の3氏は、平成25年12月20日開催の第14回定時株主総会終結の時をもって、取締役を任期満了により退任いたしました。
7. 平成25年12月20日開催の第14回定時株主総会において、永森久善氏が新たに監査役に選任され就任いたしました。

(ご参考)

当社は、執行役員制度を導入しております。平成26年9月30日現在の執行役員は8名であり、取締役を兼務しない執行役員は次の4名です。

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
執行役員	厨子茂治	品質保証統括、トウアサービス株式会社取締役
執行役員	飯田明彦	管理本部長、「七本の矢」作戦本部副本部長、トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役
執行役員	角谷正昭	製鋼製造本部長、バルブ製造本部副本部長
執行役員	宮村圭一	営業本部副本部長

② 取締役及び監査役の報酬等

当事業年度に係る報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役	6名	104百万円
監査役（うち社外監査役）	3名（2名）	29百万円（25百万円）
合計（うち社外役員）	9名（2名）	133百万円（25百万円）

- (注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。なお、上記取締役のうち、使用人兼務取締役はおりません。
2. 平成19年12月21日開催の第8回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額2億円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 平成21年12月22日開催の第10回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額8千万円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役片山祥徳氏は、三菱商事株式会社の新エネルギー・電力事業本部国内電力部長及び三菱商事パワーシステムズ株式会社の非常勤取締役であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ主要な取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社はそれぞれ当社の特定関係事業者であります。

取締役高橋正憲氏は、西華産業株式会社の執行役員営業統括本部本部長代理電力事業所管兼大阪電力部長であり、同社と当社との間には取引関係があります。

監査役永森久善氏は、三菱商事株式会社の理事関西支社副支社長兼電力プラント部長及び三菱商事パワーシステムズ株式会社の非常勤取締役であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ主要な取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社はそれぞれ当社の特定関係事業者であります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	片 山 祥 徳	当事業年度開催の取締役会には10回中9回出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
	高 橋 正 憲	平成25年12月20日取締役就任以降に当事業年度開催の取締役会には7回中6回出席しており、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	堤 三 雄	当事業年度開催の取締役会には10回中10回、監査役会には14回中14回出席しており、必要に応じ、独立した立場で適宜発言を行っております。
	太 田 泰 司	当事業年度開催の取締役会には10回中10回、監査役会には14回中14回出席しており、必要に応じ、独立した立場で適宜発言を行っております。
	永 森 久 善	平成25年12月20日監査役就任以降に当事業年度開催の取締役会には7回中5回、監査役会には9回中7回出席しており、必要に応じ、独立した立場で適宜発言を行っております。

(注) 取締役会につきましては上記のほか、書面決議を4回行っております。

(3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

② 会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 27,000千円

当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の

合計額 27,000千円

(注) 当社は、会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等を区別しておらず、実質的にも区別できないため、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務のほかは委託しておりません。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、当社取締役会は、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。

また、比率は表示単位未満を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)            |            |
| 流動資産      | 8,344,596  | 流動負債              | 2,276,477  |
| 現金及び預金    | 3,242,258  | 支払手形及び買掛金         | 671,203    |
| 受取手形及び売掛金 | 2,397,346  | 短期借入金             | 10,000     |
| 有価証券      | 320,183    | 1年内返済予定の<br>長期借入金 | 439,992    |
| たな卸資産     | 2,303,555  | 未払法人税等            | 19,730     |
| 繰延税金資産    | 151        | 賞与引当金             | 232,087    |
| その他       | 87,101     | 受注損失引当金           | 509,034    |
| 貸倒引当金     | △6,000     | その他               | 394,429    |
| 固定資産      | 2,610,083  | 固定負債              | 2,124,695  |
| 有形固定資産    | 1,594,138  | 長期借入金             | 1,235,020  |
| 建物及び構築物   | 380,060    | 繰延税金負債            | 104,940    |
| 機械装置及び運搬具 | 830,918    | PCB処理引当金          | 36,164     |
| 土地        | 261,363    | 退職給付に係る負債         | 656,721    |
| 建設仮勘定     | 35,096     | その他               | 91,848     |
| その他       | 86,700     | 負債合計              | 4,401,173  |
| 無形固定資産    | 309,587    | (純資産の部)           |            |
| ソフトウェア    | 293,859    | 株主資本              | 6,349,124  |
| その他       | 15,727     | 資本金               | 1,739,559  |
| 投資その他の資産  | 706,358    | 資本剰余金             | 2,019,967  |
| 投資有価証券    | 637,671    | 利益剰余金             | 3,205,714  |
| その他       | 101,030    | 自己株式              | △616,117   |
| 貸倒引当金     | △32,344    | その他の包括利益累計額       | 197,679    |
| 資産合計      | 10,954,680 | その他有価証券評価差額金      | 223,725    |
|           |            | 為替換算調整勘定          | 13,202     |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額      | △39,248    |
|           |            | 少数株主持分            | 6,703      |
|           |            | 純資産合計             | 6,553,507  |
|           |            | 負債及び純資産合計         | 10,954,680 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

（平成25年10月1日から  
平成26年9月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額    |           |
|----------------|--------|-----------|
| 売上高            |        | 7,083,647 |
| 売上原価           |        | 6,561,447 |
| 売上総利益          |        | 522,199   |
| 販売費及び一般管理費     |        | 1,720,670 |
| 営業損失           |        | 1,198,471 |
| 営業外収益          |        |           |
| 受取利息及び配当金      | 21,393 |           |
| 受取家賃           | 10,588 |           |
| 保険金収入          | 21,185 |           |
| 補助金収入          | 17,500 |           |
| 雑収入            | 31,797 | 102,465   |
| 営業外費用          |        |           |
| 支払利息           | 22,420 |           |
| 雑損             | 1,756  | 24,176    |
| 経常損失           |        | 1,120,182 |
| 特別利益           |        |           |
| 固定資産売却益        | 145    | 145       |
| 特別損失           |        |           |
| 固定資産処分損        | 3,651  |           |
| リース解約損         | 11,390 | 15,042    |
| 税金等調整前当期純損失    |        | 1,135,079 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 16,335 |           |
| 法人税等調整額        | △82    | 16,252    |
| 少数株主損益調整前当期純損失 |        | 1,151,331 |
| 少数株主損失         |        | 1,296     |
| 当期純損失          |        | 1,150,035 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成25年10月1日から）  
（平成26年9月30日まで）

（単位：千円）

|                                | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|--------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                                | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高                    | 1,739,559 | 2,019,967 | 4,425,796  | △615,649 | 7,569,674  |
| 当連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                         | －         | －         | △70,046    | －        | △70,046    |
| 当期純損失                          | －         | －         | △1,150,035 | －        | △1,150,035 |
| 自己株式の取得                        | －         | －         | －          | △468     | △468       |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額(純額) | －         | －         | －          | －        | －          |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | △1,220,081 | △468     | △1,220,550 |
| 当連結会計年度末残高                     | 1,739,559 | 2,019,967 | 3,205,714  | △616,117 | 6,349,124  |

|                                | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 少数株主<br>持 分 | 純資産合計      |
|--------------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------------|------------|
|                                | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |             |            |
| 当連結会計年度期首残高                    | 167,421          | 5,768        | －                | 173,190           | －           | 7,742,864  |
| 当連結会計年度中の変動額                   |                  |              |                  |                   |             |            |
| 剰余金の配当                         | －                | －            | －                | －                 | －           | △70,046    |
| 当期純損失                          | －                | －            | －                | －                 | －           | △1,150,035 |
| 自己株式の取得                        | －                | －            | －                | －                 | －           | △468       |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額(純額) | 56,303           | 7,433        | △39,248          | 24,489            | 6,703       | 31,192     |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | 56,303           | 7,433        | △39,248          | 24,489            | 6,703       | △1,189,357 |
| 当連結会計年度末残高                     | 223,725          | 13,202       | △39,248          | 197,679           | 6,703       | 6,553,507  |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目                | 金 額        |
|-----------|------------|--------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)             |            |
| 流動資産      | 8,205,124  | 流動負債               | 2,261,659  |
| 現金及び預金    | 3,160,978  | 支払手形               | 354,570    |
| 受取手形      | 303,322    | 買掛金                | 317,235    |
| 売掛金       | 2,052,052  | 短期借入金              | 10,000     |
| 有価証券      | 320,183    | 1年内返済予定の<br>長期借入金  | 439,992    |
| 商品及び製品    | 159,740    | 未払金                | 119,893    |
| 仕掛品       | 1,442,765  | 未払費用               | 80,050     |
| 原材料及び貯蔵品  | 695,837    | 未払法人税等             | 19,283     |
| その他       | 106,378    | 設備関係支払手形           | 93,944     |
| 貸倒引当金     | △36,136    | 賞与引当金              | 226,728    |
| 固定資産      | 2,719,952  | 受注損失引当金            | 509,034    |
| 有形固定資産    | 1,648,981  | その他                | 90,926     |
| 建物        | 360,668    | 固定負債               | 2,097,236  |
| 構築物       | 19,555     | 長期借入金              | 1,235,020  |
| 機械及び装置    | 884,604    | 退職給付引当金            | 617,473    |
| 車両運搬具     | 2,451      | P C B 処理引当金        | 36,164     |
| 工具、器具及び備品 | 82,994     | 繰延税金負債             | 118,318    |
| 土地        | 261,363    | その他                | 90,258     |
| リース資産     | 2,247      | 負債合計               | 4,358,896  |
| 建設仮勘定     | 35,096     | (純資産の部)            |            |
| 無形固定資産    | 309,210    | 株主資本               | 6,342,455  |
| 特許実施権     | 6,990      | 資本金                | 1,739,559  |
| ソフトウェア    | 293,639    | 資本剰余金              | 3,258,412  |
| リース資産     | 1,923      | 資本準備金              | 772,059    |
| その他       | 6,657      | その他資本剰余金           | 2,486,352  |
| 投資その他の資産  | 761,760    | 資本金及び資本準<br>備金減少差益 | 2,486,191  |
| 投資有価証券    | 637,671    | 自己株式処分差益           | 161        |
| 関係会社株式    | 64,610     | 利益剰余金              | 1,960,600  |
| 出資金       | 3,087      | その他利益剰余金           | 1,960,600  |
| 長期貸付金     | 50,126     | 繰越利益剰余金            | 1,960,600  |
| その他       | 75,212     | 自己株式               | △616,117   |
| 貸倒引当金     | △68,948    | 評価・換算差額等           | 223,725    |
| 資産合計      | 10,925,077 | 純資産合計              | 6,566,180  |
|           |            | 負債及び純資産合計          | 10,925,077 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成25年10月1日から）  
（平成26年9月30日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 6,915,032 |
| 売 上 原 価               | 6,474,343 |
| 売 上 総 利 益             | 440,689   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 1,654,753 |
| 営 業 損 失               | 1,214,064 |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息               | 1,482     |
| 有 価 証 券 利 息           | 6,556     |
| 受 取 配 当 金             | 14,127    |
| 受 取 家 賃               | 14,957    |
| 保 険 金 収 入             | 21,185    |
| 補 助 金 収 入             | 17,500    |
| 雑 収 入                 | 17,541    |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 支 払 利 息               | 22,420    |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 30,849    |
| 雑 損 失                 | 1,747     |
| 経 常 損 失               | 1,175,730 |
| 特 別 利 益               |           |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 145       |
| 特 別 損 失               |           |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 3,651     |
| リ ー ス 解 約 損           | 11,390    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | 1,190,627 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 15,411    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △9,388    |
| 当 期 純 損 失             | 1,196,650 |

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成25年10月1日から)  
(平成26年9月30日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |                        |              |              |            |                |
|------------------------------|-----------|-----------|------------------------|--------------|--------------|------------|----------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                        |              |              | 利 益 剰 余 金  |                |
|                              |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資 本 剰 余 金     |              | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他      | 利 益 剰 余 金<br>計 |
|                              |           |           | 資本金及び<br>資本準備金<br>減少差益 | 自己株式<br>処分差益 |              | 繰 越        |                |
|                              |           |           |                        |              | 繰 越          |            |                |
| 当事業年度期首残高                    | 1,739,559 | 772,059   | 2,486,191              | 161          | 3,258,412    | 3,227,297  | 3,227,297      |
| 当事業年度中の変動額                   |           |           |                        |              |              |            |                |
| 剰余金の配当                       | —         | —         | —                      | —            | —            | △70,046    | △70,046        |
| 当期純損失                        | —         | —         | —                      | —            | —            | △1,196,650 | △1,196,650     |
| 自己株式の取得                      | —         | —         | —                      | —            | —            | —          | —              |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) | —         | —         | —                      | —            | —            | —          | —              |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —                      | —            | —            | △1,266,696 | △1,266,696     |
| 当事業年度末残高                     | 1,739,559 | 772,059   | 2,486,191              | 161          | 3,258,412    | 1,960,600  | 1,960,600      |

|                              | 株 主 資 本  |            | 評 価 ・ 換 算 差 額 等               |                        | 純資産合計      |
|------------------------------|----------|------------|-------------------------------|------------------------|------------|
|                              | 自己株式     | 株主資本合計     | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当事業年度期首残高                    | △615,649 | 7,609,620  | 167,421                       | 167,421                | 7,777,042  |
| 当事業年度中の変動額                   |          |            |                               |                        |            |
| 剰余金の配当                       | —        | △70,046    | —                             | —                      | △70,046    |
| 当期純損失                        | —        | △1,196,650 | —                             | —                      | △1,196,650 |
| 自己株式の取得                      | △468     | △468       | —                             | —                      | △468       |
| 株主資本以外の項目の<br>当事業年度中の変動額(純額) | —        | —          | 56,303                        | 56,303                 | 56,303     |
| 当事業年度中の変動額合計                 | △468     | △1,267,165 | 56,303                        | 56,303                 | △1,210,861 |
| 当事業年度末残高                     | △616,117 | 6,342,455  | 223,725                       | 223,725                | 6,566,180  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

東亜バルブエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東亜バルブエンジニアリング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成26年11月21日

東亜バルブエンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

|                    |       |       |                |
|--------------------|-------|-------|----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 芝池    | 勉 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 岡本健一郎 | Ⓔ              |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東亜バルブエンジニアリング株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第15期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第15期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、現時点で指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年11月25日

東亜バルブエンジニアリング株式会社 監査役会

常勤監査役 堤 三 雄 ㊟

常勤監査役 太 田 泰 司 ㊟

監 査 役 永 森 久 善 ㊟

(注) 監査役堤 三雄、太田 泰司及び永森 久善は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当社は、当社グループの資源を最大限に活用し、高効率の経営により、最大限の利益を生み出すことによって、安定した配当を実施することを基本方針としております。

当期の剰余金の配当について議論を重ねました結果、当期純損失の計上は二期連続となりますが、前期純損失の赤字は税効果会計の影響であることを考えれば、必ずしも無配の判断には至らないと考えられ、また来年以降、マーケットは徐々に回復に向かうものと想定していることから、減額をしたうえで、配当を実施すべきとの結論となりました。

ついては、第15期の期末配当は、誠に遺憾ではございますが、前期に比べ15円減配の1株当たり15円といたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき15円 総額35,017,545円

なお、当期は、中間配当を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株につき15円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年12月22日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、経営体制の強化と当社のガバナンス体制の強化を図るため1名を増員した、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | からさわ ゆういち<br>唐澤 裕一<br>(昭和25年7月27日) | 昭和48年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成12年10月 同社重電機輸出部部長<br>平成13年4月 同社重電機輸出ユニットマネージャー<br>平成18年4月 同社ベトナムハノイ事務所理事ベトナム総代表兼ハノイ事務所長<br>同社理事機械グループ付<br>平成23年4月 当社特別顧問<br>平成23年7月 当社特別顧問<br>平成23年12月 当社代表取締役社長 社長執行役員<br>平成24年3月 当社代表取締役社長 社長執行役員管理本部長<br>平成24年7月 当社代表取締役社長 社長執行役員<br>平成24年12月 当社代表取締役社長 社長執行役員「七本の矢」作戦本部長、現在に至る。                                                 | 2,100株     |
| 2     | ささの こうめい<br>笹野 幸明<br>(昭和28年9月10日)  | 昭和57年3月 東亜エンジニアリング株式会社入社<br>平成20年10月 旧東亜パルプエンジニアリング株式会社営業本部副本部長<br>平成22年4月 当社執行役員営業本部長<br>平成22年12月 トウアサービス株式会社取締役、現在に至る。<br>平成24年12月 当社取締役常務執行役員営業本部長<br>平成26年7月 当社取締役専務執行役員営業本部長、現在に至る。<br>平成26年7月 東亜クリエイト株式会社取締役、現在に至る。<br>平成26年10月 トウアパルプオーバーシーズPte. Ltd. 取締役社長、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>トウアサービス株式会社取締役<br>東亜クリエイト株式会社取締役<br>トウアパルプオーバーシーズPte. Ltd. 取締役社長 | 4,000株     |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | うじの ただし<br>氏 野 正<br>(昭和29年12月20日)     | 昭和53年4月 東亜エンジニアリング株式会社入社<br>平成14年12月 同社取締役総務部長<br>平成17年10月 当社内部監査室長<br>平成20年10月 旧東亜バルブエンジニアリング株式会社取締役内部監査室長<br>平成20年12月 当社取締役内部監査室長<br>平成22年4月 当社取締役執行役員内部監査室長<br>平成22年12月 当社常勤監査役<br>平成22年12月 トウアサービス株式会社監査役<br>平成25年12月 トウアサービス株式会社代表取締役社長<br>平成25年12月 当社取締役常務執行役員メンテナンス本部長、現在に至る。<br>平成26年7月 東亜クリエイト株式会社代表取締役社長、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>東亜クリエイト株式会社代表取締役社長                                              | 11,000株    |
| 4     | まなべ よしひさ<br>真 鍋 吉 久<br>(昭和23年8月20日)   | 昭和46年3月 東亜バルブ株式会社入社<br>平成14年12月 同社取締役技術部長<br>平成14年12月 当社取締役<br>平成17年12月 株式会社高田製鋼所取締役<br>平成17年12月 トウアサービス株式会社取締役<br>平成17年12月 東亜エンジニアリング株式会社取締役<br>平成17年12月 当社常務取締役<br>平成20年10月 旧東亜バルブエンジニアリング株式会社常務取締役バルブ製造事業部長<br>平成22年4月 当社専務取締役専務執行役員バルブ製造事業部長兼品質保証統括本部長<br>平成24年7月 当社専務取締役専務執行役員バルブ製造本部長<br>平成26年7月 当社取締役首席技監執行役員バルブ製造本部長、製鋼製造本部・総括安全衛生管理室担当、現在に至る。                                                     | 2,600株     |
| 5     | かたやま よしのり<br>片 山 祥 徳<br>(昭和37年10月31日) | 昭和60年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成16年8月 同社重電機本部重電機ユニット原子力チームリーダー<br>平成20年5月 同社経営企画部<br>平成22年9月 同社重電機本部重電機ユニット企画統括マネージャー兼原子力チームリーダー<br>平成23年7月 同社重電機本部重電機ユニット企画統括マネージャー兼原子力チームリーダー兼原子力輸出チームリーダー<br>平成24年4月 同社新エネルギー・電力事業本部重電機ユニットマネージャー<br>平成24年12月 当社取締役、現在に至る。<br>平成25年4月 三菱商事株式会社新エネルギー・電力事業本部重電機部長<br>平成26年4月 同社新エネルギー・電力事業本部国内電力部長、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>三菱商事株式会社新エネルギー・電力事業本部国内電力部長<br>三菱商事パワーシステムズ株式会社非常勤取締役 | 一株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | たかはしまさのり<br>高橋正憲<br>(昭和32年5月25日)       | 平成2年3月 西華産業株式会社入社<br>平成19年4月 同社高松支店長<br>平成21年4月 同社広島支店長<br>平成24年4月 同社大阪営業第一本部長代理兼原動機部長<br>平成25年4月 同社大阪営業第一本部長兼原動機部長<br>平成25年12月 当社取締役、現在に至る。<br>平成26年4月 西華産業株式会社執行役員営業統括本部本部長代理電力事業所管兼大阪電力部長、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>西華産業株式会社執行役員営業統括本部本部長代理電力事業所管兼大阪電力部長 | 一株         |
| 7     | ※<br>はまもと みつひろ<br>浜本光浩<br>(昭和45年4月18日) | 平成12年10月 弁護士登録<br>平成12年10月 山田忠史法律事務所入所<br>平成16年10月 きっかわ法律事務所入所<br>平成20年4月 同所パートナー弁護士、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>きっかわ法律事務所パートナー弁護士                                                                                                                            | 一株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 片山祥徳、高橋正憲、浜本光浩の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. (1)片山祥徳氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の重電機分野における総合商社での豊富な経験及び見識を活かし、当社の経営に適切な助言をいただけると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (2)高橋正憲氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の機械分野における総合商社での豊富な経験と電力関連ビジネスに関する幅広い見識を活かし、当社の経営に適切な助言をいただけると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
- (3)浜本光浩氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、同氏の弁護士としての経験と専門知識を活かし、当社の経営に適切な助言をいただけると判断したため、また、同氏の適切な助言により、当社のガバナンス体制の強化に繋がると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 片山祥徳、高橋正憲の両氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって片山祥徳氏が2年、高橋正憲氏が1年となります。
5. 片山祥徳氏は、三菱商事株式会社の新エネルギー・電力事業本部国内電力部長及び三菱商事パワーシステムズ株式会社の非常勤取締役であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ主要な取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社はそれぞれ当社の特定関係事業者であります。
6. 当社は、浜本光浩氏が選任された場合は、同氏との間で、当社定款第32条及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
7. 浜本光浩氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は同氏を独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
8. ※印は新任候補者であります。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役永森久善氏は任期満了となり、また、監査役太田泰司氏が辞任されますので、新たに監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | ながもり ひさよし<br>永森久善<br>(昭和33年6月22日) | 昭和57年4月 三菱商事株式会社入社<br>平成15年4月 同社北海道支社機械グループリーダー<br>平成17年10月 三菱商事パワーシステムズ株式会社北海道支店長<br><br>平成19年4月 三菱商事株式会社北海道支社機械・開発建設グループリーダー<br>平成23年4月 同社関西支社電力・プラント部長<br>平成23年4月 三菱商事パワーシステムズ株式会社執行役員関西支社長<br>平成23年10月 三菱商事株式会社関西支社電力プラント部長<br>平成25年12月 当社監査役、現在に至る。<br>平成26年4月 三菱商事株式会社理事関西支社副支社長兼電力プラント部長、現在に至る。<br>平成26年4月 三菱商事パワーシステムズ株式会社非常勤取締役、現在に至る。<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>三菱商事株式会社理事関西支社副支社長兼電力プラント部長<br>三菱商事パワーシステムズ株式会社非常勤取締役 | 一株             |
| 2     | ※ し しげはる<br>厨子茂治<br>(昭和30年10月10日) | 昭和53年4月 東亜エンジニアリング株式会社入社<br>平成14年8月 同社管理部長兼管理チームリーダー<br>平成16年6月 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役<br><br>平成17年1月 東亜エンジニアリング株式会社メンテナンス部長<br>平成18年12月 同社取締役メンテナンス部長<br>平成20年10月 旧東亜バルブエンジニアリング株式会社取締役東京支社長<br>平成22年4月 当社執行役員東京支社長<br>平成24年3月 トウアバルブオーバーシーズPte. Ltd. 取締役社長<br>平成24年12月 当社執行役員品質保証統括、現在に至る。<br>平成25年12月 トウアサービス株式会社取締役、現在に至る。<br><br>〔重要な兼職の状況〕<br>トウアサービス株式会社取締役                                                     | 11,000株        |

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。



2. 永森久善氏は、社外監査役候補者であります。
3. 永森久善氏を社外監査役候補者とした理由は、これまで総合商社で培ってきた豊富なビジネス経験及び見識を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただけるものと判断したためであります。
4. 永森久善氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
5. 永森久善氏は、三菱商事株式会社の理事関西支社副支社長兼電力プラント部長及び三菱商事パワーシステムズ株式会社の非常勤取締役であり、当社は三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社との間にそれぞれ主要な取引関係があります。なお、三菱商事株式会社及び三菱商事パワーシステムズ株式会社はそれぞれ当社の特定関係事業者であります。
6. 厨子茂治氏は、平成26年12月5日開催のトウアサービス株式会社の第26回定時株主総会で任期満了により取締役を退任し、同日付で同社監査役に就任予定であります。また、平成26年12月5日開催の東亜クリエイト株式会社の第1回定時株主総会で同社監査役に就任予定であります。
7. ※印は、新任候補者であります。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| すずき ひろみ<br>鈴木 浩巳<br>(昭和35年4月13日) | 昭和61年1月 司法書士登録<br>昭和61年1月 鈴木司法書士事務所入所<br>平成17年4月 同所所長、現在に至る。<br>〔重要な兼職の状況〕<br>鈴木司法書士事務所司法書士(所長)<br>通天閣観光株式会社社外監査役 | 一株             |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 鈴木浩巳氏は、補欠の社外監査役候補者であります。  
3. 鈴木浩巳氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、同氏は社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことがありませんが、同氏の司法書士としての専門知識と経験を監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただけるものと判断したため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

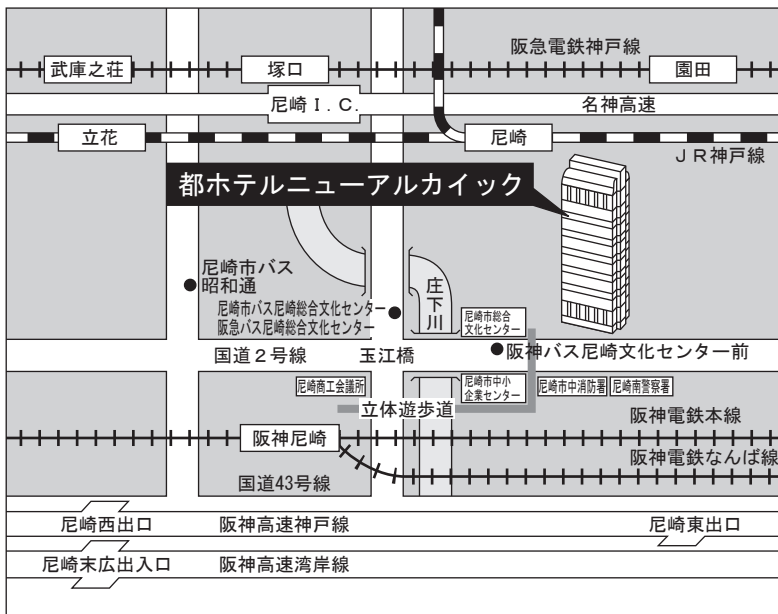
以上

<MEMO>

# 東亜バルブエンジニアリング株式会社

## 株主総会会場ご案内図

会場 兵庫県尼崎市昭和通二丁目7番1号  
 都ホテルニューアルカイク 3階 鳳凰北の間  
 電話 06-6488-7777(代表)



### アクセス

- 阪神尼崎駅より立体遊歩道にて 徒歩約5分
- 尼崎市バス JR尼崎駅より尼崎総合文化センター下車 徒歩約3分  
 JR立花駅より昭和通下車 徒歩約7分  
 阪急塚口駅より昭和通下車 徒歩約7分  
 阪急園田駅より尼崎総合文化センター下車 徒歩約3分  
 阪急武庫之荘駅より昭和通下車 徒歩約7分
- 阪急バス 尼崎総合文化センター下車 徒歩約3分
- 阪神バス 尼崎文化センター前下車 徒歩約2分

